



平成 23 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 2 月 15 日

上場会社名 株式会社 イトーキ 上場取引所 東・大
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-5543-1701
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 3 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 3 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 3 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期	92,087	10.6	841	—	1,358	154.6	△1,621	—
22 年 12 月期	83,253	4.8	△482	—	533	—	186	—

(注) 包括利益 23 年 12 月期 △1,948 百万円 (— %) 22 年 12 月期 429 百万円 (— %)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 12 月期	△32.63	—	△4.8	1.6	0.9
22 年 12 月期	3.70	—	0.5	0.7	△0.6

(参考) 持分法投資損益 23 年 12 月期 113 百万円 22 年 12 月期 174 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期	87,222	34,963	37.8	662.72
22 年 12 月期	77,551	36,017	45.4	707.70

(参考) 自己資本 23 年 12 月期 32,939 百万円 22 年 12 月期 35,176 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 12 月期	△1,037	962	△1,151	9,555
22 年 12 月期	2	1,497	1,211	10,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 12 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	248	135.2	0.7
23 年 12 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	248	—	0.7
24 年 12 月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		18.6	

3. 平成 24 年 12 月期の連結業績予想 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	56,100	24.5	3,200	114.1	3,200	73.9	2,700	272.6	54.32
通 期	102,000	10.8	2,400	185.3	2,400	76.7	2,000	—	40.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名 株式会社ダルトン）、除外 1 社（社名 ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23 年 12 月期	52,143,948 株	22 年 12 月期	52,143,948 株
23 年 12 月期	2,440,341 株	22 年 12 月期	2,438,995 株
23 年 12 月期	49,704,113 株	22 年 12 月期	50,372,814 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 23 年 12 月期の個別業績（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期	77,442	2.3	306	—	815	19.5	△1,701	—
22 年 12 月期	75,686	5.2	△985	—	682	—	729	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期	△34.23	—
22 年 12 月期	14.49	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期	69,723	30,692	44.0	617.52
22 年 12 月期	71,480	32,992	46.2	663.78

(参考) 自己資本 23 年 12 月期 30,692 百万円 22 年 12 月期 32,992 百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他関連する事項につきましては、添付資料の 2 ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計処理方法の変更	48
(7) 表示方法の変更	49
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
役員の異動	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の景気は、平成23年3月11日の東日本大震災の発生、原発事故の影響、欧州の経済不安、円高進行等で株式市況の低迷の影響もあり、企業の設備投資や個人消費は冷え込み、景気の先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当業界においても、現状の事業環境は、各企業の設備投資の抑制や先行きに対する慎重な姿勢は崩れていないことから、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、徹底した「顧客第一主義」に基づき、独創的な新製品開発とオンリーワン製品の重点販売、ソリューション型営業とトータル受注による効率性の高い営業活動を行い、新しい市場の開拓に取り組みました。同時に、抜本的なコスト削減と体質改革を実行しました。また、成長・拡大戦略の一つとして、海外向け新ブランド「joyten」を立ち上げ、現地企業とのパートナーシップの構築により、現地仕様の商品化を開始いたしました。

なお、当社は平成23年4月18日付で持分法適用関連会社であった株式会社ダルトンの株式を取得し子会社としました。これに伴い、第3四半期連結会計期間より同社及び同社の子会社を新規連結しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は920億87百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益は8億41百万円（前連結会計年度は4億82百万円の損失）、経常利益は13億58百万円（前連結会計年度比154.6%増）、特別損失に東日本大震災による被災費用、希望退職募集に伴う割増加算退職金等を計上したことにより、当期純損失は16億21百万円（前連結会計年度は1億86百万円の純利益）となりました。

② セグメント別の概況

[オフィス関連事業]

この事業については、本年度新設した全社の営業戦略を企画・推進する機能と、各部門間の営業情報を統括する営業管理機能を統合した営業戦略統括部を中心に、多様化する市場ニーズに対応し専門性と総合力を高め「攻め」の営業を展開しました。

また、当期発売の新製品である、「座る人を主役に」という設計思想で作られた、オフィスチェア2種「コセール」と「ヴェント」についても、高い評価をいただき、大口受注を含め順調に売上を伸ばしています。また、「スピーナ」はタスクチェアでは初のカーボン・オフセット認証ラベルを取得しました。

業績は、売上高474億47百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益16億32百万円（前連結会計年度比115.3%増）となりました。

[設備機器関連事業]

この事業については、オフィス事業以外でコア事業を確立するために、建材・物流設備・セキュリティ設備・研究設備・商業施設設備等における独創的な差別化製品の開発と市場投入の継続及びオフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めました。

また、研究設備分野では平成23年11月28日付けで、株式会社イトーキの研究設備事業を、連結子会社である株式会社ダルトンに対し、平成24年1月1日付けで譲渡する事業譲渡契約を締結しました。これにより当社グループとしての研究設備事業はダルトンが中核となり事業展開することとなりました。

業績は、売上高407億74百万円（前連結会計年度比24.1%増）、営業損失6億71百万円（前連結会計年度は13億3百万円の損失）となりました。

[その他]

その他の事業については、学習家具分野において、消費電力が少ないフルLED照明を搭載した学習デスクを投入し、ご好評をいただきました。しかし少子化による需要減や震災の影響もあり、厳しい収益環境で推移しました。

業績は、売上高38億66百万円（前連結会計年度比10.0%減）、営業損失1億19百万円（前連結会計年度は62百万円の利益）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、昨年3月発生した東日本大震災や、その後の原発事故等の影響による企業の設備投資意欲抑制、海外景気の下振れリスク等から厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループとしては、国内需要が厳しい中、新たな成長を迫りするための理念と体系を整備し、限られた需要の獲得と新しい需要の創造を狙いに、商品力・生産力・営業力の全てにおいてコンペティターを凌駕し、「業界No.1」企業を目指したアクションプランを強力に推し進めます。

なお、平成24年12月期の通期連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
102,000百万円	2,400百万円	2,400百万円	2,000百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

第3四半期連結会計期間より株式会社ダルトン及び同社の子会社を新規連結した結果、総資産、負債及び純資産が変動しております。

(資産の部)

流動資産は、受取手形及び売掛金が68億14百万円、仕掛品が5億71百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ89億4百万円増加し464億35百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が19億16百万円減少しましたが、土地が25億28百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7億66百万円増加し407億87百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ96億70百万円増加し、872億22百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金が47億92百万円、短期借入金が25億74百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ95億79百万円増加し、377億88百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が4億33百万円減少しましたが、退職給付引当金が10億12百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億44百万円増加し144億69百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ107億24百万円増加し、522億58百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、少数株主持分が11億83百万円増加しましたが、利益剰余金が18億70百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億53百万円減少し、349億63百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.8%となり、前連結会計年度に比べ7.6ポイント低下しております。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ12億33百万円の資金の減少があり、95億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の減少は10億37百万円（前年同期は2百万円の増加）となりました。減少の主な要因は税金等調整前当期純損失15億37百万円、売上債権の増加26億13百万円などによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出10億62百万円がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入21億41百万円などにより、投資活動による資金の増加は9億62百万円（前年同期は14億97百万円の増加）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金の支払額2億48百万円、長期借入金の返済による支出18億20百万円などにより、財務活動による資金の減少は11億51百万円（前年同期は12億11百万円の増加）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率（%）	45.4	37.8
時価ベースの自己資本比率（%）	14.1	9.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6,028.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.0	—

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案した上で、株主の皆様継続的かつ安定的に配当することとし、期末配当として年1回を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の配分につきましては、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

なお、当期の年間配当金につきましては基本方針に基づき、1株当たり5円とさせていただきます予定です。また、次期の1株当たり配当金は、7.5円を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また本項における将来に関する事項は、平成23年度決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境の変化

当社グループの売上高は、国内市場に大きく依存しており、国内の設備投資動向に大きな影響を受けます。このことにより、国内景気の後退による民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が減少した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争

当社グループは、先進のデザイン・機能性を備えた商品とトータルソリューション能力でお客様の快適な環境づくりをサポートすることで高い評価をいただいておりますが、市場では激しい競争に直面しており、特に価格面においては必ずしも競争優位に展開できる保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発

当社グループは、既存領域に捉われない独創的な新製品の開発と市場投入を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の価格変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板の価格が、中国経済の拡大等の影響により高騰しております。これによるコストアップを製造原価の低減、諸経費の圧縮等で対応していく考えではありますが、さらなる鋼板価格の上昇ならびに高騰の長期化が継続することがあれば、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から仕入れておりますが、鋼材や原油価格等の原材料の価格上昇が長期化し、仕入先からの仕入価格上昇圧力が強まった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性や、当社グループが提供する、製品・サービスにおいて不測の事象やクレームが発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害等の発生

製造設備等の施設について、災害等によって生産活動が停止しないよう災害防止活動、設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しております。しかし、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 法令遵守・公的規制に関するリスク

当社グループは、事業の許認可、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。また、公正取引、消費者保護、知的財産、環境関連、租税等の法規制の適用もを受けております。当社グループは、法令遵守、企業倫理を確立するために「イトーキグループ行動規範」を制定し、コンプライアンス重視の経営を推進するために委員会を設置し、充実した内部管理体制の確立に努めております。しかしながら、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有価証券の時価変動リスク

当社グループは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由で、主要取引先、取引金融機関の株式等の売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受発注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社1社で構成され、オフィス家具の製造・販売を主な事業とし、また、設備機器として建築工事、内装インテリア工事、物流設備機器及び商業設備機器、家庭用家具ほかの販売・製造及び、これらの各事業に関連する修理、メンテナンス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

〔オフィス関連事業〕

当社が得意先に直接、製造販売するほか、伊藤喜オールスチール㈱（連結子会社）、富士リビング工業㈱（連結子会社）が製造し、㈱シマソービ（連結子会社）、㈱イトーキ北海道（連結子会社）や全国の代理店等を通して販売しており、東南アジアへはITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE.,LTD.（非連結子会社）、中国へは伊藤喜商貿（上海）有限公司（非連結子会社）を通じて販売しております。

また、オフィス営繕や工事・施工を行う㈱イトーキ大阪工務センター（連結子会社）、㈱イトーキ工務センター（連結子会社）があります。

〔設備機器関連事業〕

当社が得意先に直接製造販売するほか、㈱イトーキ東光製作所（連結子会社）、㈱タイメック（連結子会社）で製造されたものを仕入れ、当社が得意先に販売しております。

㈱イトーキマーケットスペース（連結子会社）は、主に店舗什器を製造する伊藤喜（蘇州）家具有限公司（連結子会社）より仕入れ得意先に販売しております。

㈱ダルトン（連結子会社）は、研究設備機器を製造する㈱ダルトン工芸センター（連結子会社）、粉体機械等を製造する不二パウダル㈱（連結子会社）、㈱昭和化学機械工作所（連結子会社）より仕入れ得意先に販売しており、商品の保守管理業務を行う㈱ダルトンメンテナンス（連結子会社）があります。

㈱テクノパウダルトンは粉体に関する受託加工品を得意先に販売しております。

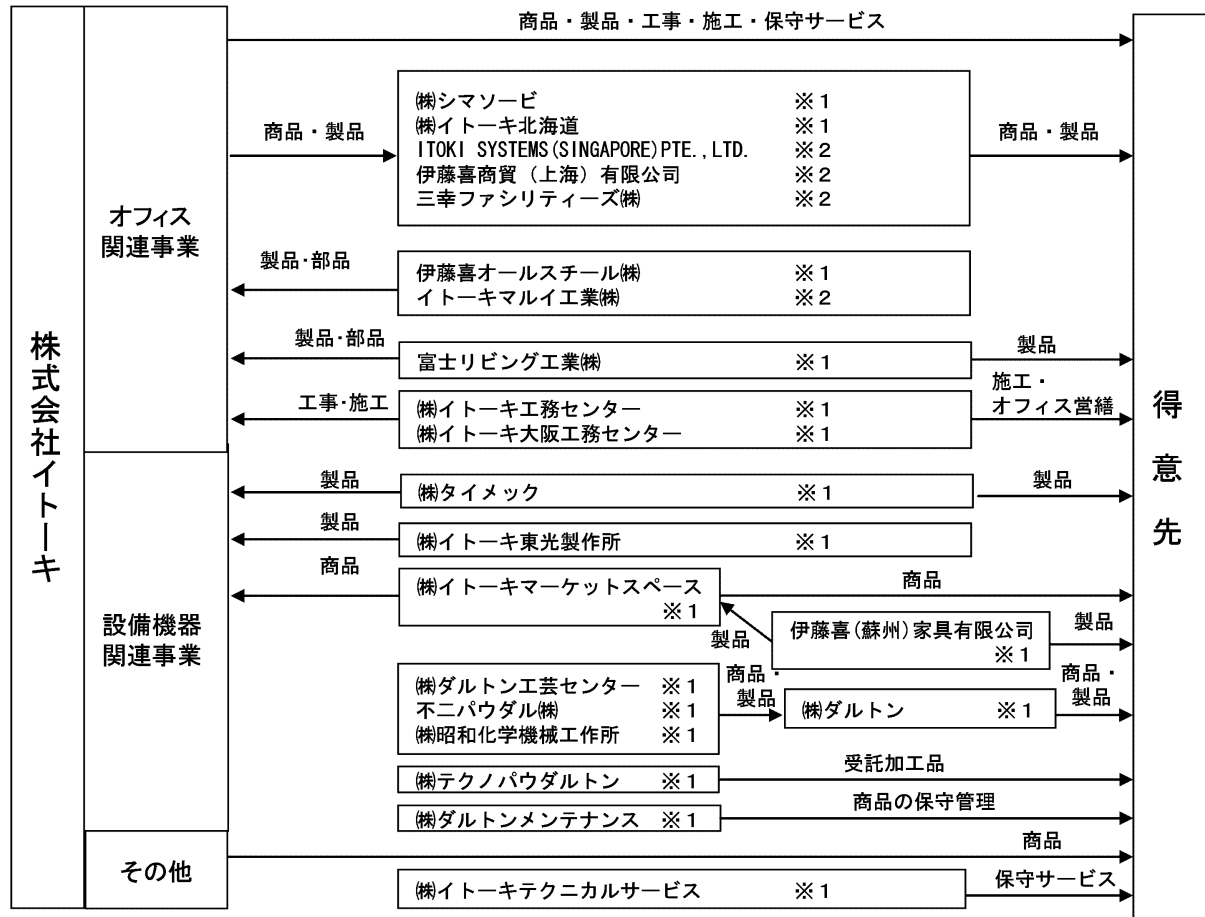
〔その他〕

メンテナンス等の保守サービス業務を行う㈱イトーキテクニカルサービス（連結子会社）があります。

上記の概要について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

(当 社) (事業の種類)

(関 係 会 社)



その他

※1：連結子会社 ※2：子会社 ※3：持分法適用関連会社

※2 (子会社)	※2 (子会社)	※3 (持分法適用関連会社)
(株)イトーキエスアンドエス	ITOKI DESIGN CORPORATION	USA DALTON Corporation
(株)エフエム・スタッフ	上海伊藤喜建築装飾有限公司	
(株)エコ・ブランディング	(株)エレムズ	
(株)メディカル経営研究センター		
Itoki (Thailand) Co., LTD.		

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「時代に先駆けた生活シーンを探求し、“人が主役の環境づくり”を通して、世界の人々が感動する価値を提供し続けます」を基本理念として経営活動を営んでおります。

この理念を具体化するために、“ユニバーサルデザイン”と“エコデザイン”を一つに融合させた「U d & E c o S t y l e」（ユーデコスタイル）をコンセプトとして、すべての人が利用できる製品や環境に配慮した製品の開発・提供を通して、お客様に喜んでいただくことにより顧客、株主、取引先および社員の満足感を高め、かつ地球環境と地域社会に強い関心を払い、社会の一員としての責任と貢献を果たす活動を継続してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長及び収益力の向上、並びに資産の効率的な運用の観点から、

- ① 売上高経常利益率
- ② 自己資本当期純利益率（ROE）
- ③ 総資産当期純利益率（ROA）

を、重要な経営指標としております。

当社の長期経営ビジョンである「顧客をはじめとするステークホルダーと感動を分かちあえる業界のリーディングカンパニー」の実現に向けて、魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコスト削減と生産性向上により、安定的かつ永続的な成長を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「イトーキブランド」のもとで、オフィス家具を中心に製造及び販売を別会社で行ってまいりましたが、経営環境が大きく変化する昨今、激化する競争を勝ち抜き、持続的な成長をなしとげていくために、経営統合することで「イトーキブランド」の更なる強化と、強固な経営基盤の実現を目指してまいりました。

製販統合後、市場に直結した一貫経営の実現、効率経営の追求など、統合の効果を早期に引き出す第一次構造改革を終え、統合効果を最大限に発揮するため更なる構造改革を推し進めています。業務品質向上による経営品質をより一層高め、常に安定した高収益体質を構築し、お客様を始めとするステークホルダーと感動を分かち合える業界のリーディングカンパニーを目指し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

《 中期経営計画 》

平成23年2月17日付けで公表いたしました中期経営計画「ローリングプラン2013（2011年～2013年）」から、平成23年3月11日発生の東日本大震災や、その後の原発事故等の影響による企業の設備投資意欲抑制、海外景気の下振れリスク等を踏まえ、環境の変化に迅速に対応するとともに、現在取り組みを進めている諸施策が結実する節目であり、また創業125年を迎える2015年を展望し、2012年から2015年までの4カ年の「ローリングプラン2015」を策定いたしました。需要の激減に耐え安定した収益基盤の再構築に引き続き徹底的に取り組んでいくと共に、現在の強みと将来の展開を見直し、成長分野・重点分野へと経営資源をシフトする、成長軌道への早期回復に向けて舵を切ってまいります。

《中期経営計画ローリングプラン2015の概要》

本プランは、現行の「ローリングプラン2013」をベースに、数値目標の修正を含めて全体的な見直しを行いました。国内需要が厳しい中、新たな成長を追求するための理念と体系を整備し、限られた需要の獲得と新しい需要の創造を狙いに、商品力・生産力・営業力の全てにおいてコンペティターを凌駕し、「業界No.1」企業を目指したアクションプランを強力に推し進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

市場ニーズの多様化、グローバル化が進む社会情勢の中、市場変動に耐え安定した収益基盤の再構築に取り組みながら、現在の強みと将来の展開を見直し、拡大事業と再編事業を明確にし、拡大事業及びその可能性がある事業に対し積極的に経営資源を投入する経営資源効率重視の経営をしてまいります。また、各事業が市場競争に打ち勝つため、技術力、営業力をはじめとしたイトーキグループの経営資源の融合と社外の経営資源の積極的活用により、新技術、新市場を創造し、各事業の相乗効果を発揮し業界での地位を確立してまいります。

具体的な内容は以下のとおりです。

- ① 生産プロセスと開発プロセスを一元化することで、相乗効果を発揮し、スピーディーな顧客ニーズへの対応と強固なサプライチェーンの構築により、イトーキブランドの向上を図ります。
- ② トータルソリューションの営業展開により専門性と総合力を高めた組織営業を展開し、顧客の気づいていない課題へのソリューション提案を進め需要を創出します。
- ③ 建材事業を育成事業と位置付け、商品力、コスト力の強い一貫生産を目指します。
- ④ 中国に設立した伊藤喜（蘇州）家具有限公司と伊藤喜商貿（上海）有限公司を中核に、現地パートナー企業を最大限に活用し、海外ブランド「joyten」の開発、商品化をすすめ、新ブランドの育成・拡大を図ります。
- ⑤ 株式会社ダルトンを連結対象子会社とし、研究施設事業はすべてダルトンが中核となり事業展開することとなりました。双方が保持していた市場を補完しあい、マーケットの更なる拡大を図ります。
- ⑥ 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ります。
- ⑦ 原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。
- ⑧ 効率経営の追求と更なる業容拡大のための人材育成と教育に努めます。
- ⑨ 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,940	※2 10,741
受取手形及び売掛金	※6 20,684	※6 27,498
有価証券	174	672
商品及び製品	2,759	3,231
仕掛品	1,133	1,705
原材料及び貯蔵品	927	1,326
繰延税金資産	32	251
その他	1,057	1,335
貸倒引当金	△179	△327
流動資産合計	37,531	46,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 37,393	※2 40,223
減価償却累計額	△23,610	△26,552
建物及び構築物（純額）	13,782	13,670
機械装置及び運搬具	14,012	15,111
減価償却累計額	△10,004	△11,646
機械装置及び運搬具（純額）	4,007	3,464
土地	※2 7,676	※2 10,205
建設仮勘定	147	364
その他	9,049	9,346
減価償却累計額	△8,354	△8,618
その他（純額）	695	727
有形固定資産合計	26,309	28,433
無形固定資産		
のれん	28	17
その他	775	778
無形固定資産合計	803	795
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,141	※1 5,224
長期貸付金	450	384
繰延税金資産	135	178
その他	6,561	7,033
貸倒引当金	△981	△862
投資損失引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	12,907	11,557
固定資産合計	40,020	40,787
資産合計	77,551	87,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 15,767	※6 20,560
短期借入金	※2 6,368	※2 8,942
1年内償還予定の社債	—	201
1年内返済予定の長期借入金	1,481	※2 2,218
未払法人税等	138	361
未払消費税等	411	187
設備関係支払手形	227	154
賞与引当金	449	297
役員賞与引当金	23	13
受注損失引当金	62	85
違約金損失引当金	127	127
製品保証引当金	—	23
その他	3,152	4,615
流動負債合計	28,208	37,788
固定負債		
社債	—	94
長期借入金	4,064	※2 3,630
繰延税金負債	734	933
退職給付引当金	4,890	5,903
役員退職慰労引当金	69	158
製品自主回収関連損失引当金	286	266
負ののれん	20	11
その他	3,258	3,471
固定負債合計	13,325	14,469
負債合計	41,534	52,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,021	13,020
利益剰余金	17,936	16,066
自己株式	△1,177	△1,177
株主資本合計	35,057	33,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	△95
為替換算調整勘定	△131	△152
その他の包括利益累計額合計	118	△247
少数株主持分	840	2,024
純資産合計	36,017	34,963
負債純資産合計	77,551	87,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	83,253	92,087
売上原価	※1,6 57,401	※1,6 62,221
売上総利益	25,852	29,866
販売費及び一般管理費	※2,6 26,335	※2,6 29,025
営業利益又は営業損失(△)	△482	841
営業外収益		
受取利息	79	74
受取配当金	155	108
負ののれん償却額	13	9
持分法による投資利益	174	113
受取賃貸料	270	266
受取保険金	—	101
保険配当金	168	—
助成金収入	207	—
その他	359	265
営業外収益合計	1,428	938
営業外費用		
支払利息	177	189
減価償却費	111	75
賃貸費用	47	41
その他	75	115
営業外費用合計	412	421
経常利益	533	1,358
特別利益		
固定資産売却益	※3 723	—
投資有価証券売却益	223	—
製品自主回収関連損失引当金戻入額	143	9
リコール損失引当金戻入額	12	—
貸倒引当金戻入額	—	17
負ののれん発生益	—	97
その他	40	7
特別利益合計	1,144	131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 70	—
減損損失	※5 50	—
投資有価証券評価損	662	—
関係会社株式評価損	10	434
災害による損失	—	※7 303
課徴金	128	—
特別退職金	—	※8 1,444
違約金損失引当金繰入額	127	—
その他	142	844
特別損失合計	1,192	3,027
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	485	△1,537
法人税、住民税及び事業税	257	378
法人税等調整額	△10	△331
法人税等合計	246	47
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,584
少数株主利益	53	37
当期純利益又は当期純損失(△)	186	△1,621

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△344
為替換算調整勘定	—	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	—	※2 △363
包括利益	—	※1 △1,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,988
少数株主に係る包括利益	—	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,277	5,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,277	5,277
資本剰余金		
前期末残高	13,021	13,021
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,021	13,020
利益剰余金		
前期末残高	18,003	17,936
当期変動額		
剰余金の配当	△253	△248
当期純利益又は当期純損失(△)	186	△1,621
当期変動額合計	△67	△1,870
当期末残高	17,936	16,066
自己株式		
前期末残高	△937	△1,177
当期変動額		
自己株式の取得	△240	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△240	0
当期末残高	△1,177	△1,177
株主資本合計		
前期末残高	35,365	35,057
当期変動額		
剰余金の配当	△253	△248
当期純利益又は当期純損失(△)	186	△1,621
自己株式の取得	△240	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△307	△1,870
当期末残高	35,057	33,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	29	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	△345
当期変動額合計	220	△345
当期末残高	250	△95
為替換算調整勘定		
前期末残高	△100	△131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△21
当期変動額合計	△31	△21
当期末残高	△131	△152
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△70	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	△366
当期変動額合計	189	△366
当期末残高	118	△247
少数株主持分		
前期末残高	970	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	1,183
当期変動額合計	△130	1,183
当期末残高	840	2,024
純資産合計		
前期末残高	36,266	36,017
当期変動額		
剰余金の配当	△253	△248
当期純利益又は当期純損失（△）	186	△1,621
自己株式の取得	△240	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	817
当期変動額合計	△248	△1,053
当期末残高	36,017	34,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	485	△1,537
減価償却費	2,959	2,584
のれん償却額	△2	1
減損損失	50	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	335	△308
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△10
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△61	22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	148	△417
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	5
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△273	△20
リコール損失引当金の増減額(△は減少)	△20	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	6
違約金損失引当金の増減額(△は減少)	127	—
受取利息及び受取配当金	△234	△182
支払利息	177	189
持分法による投資損益(△は益)	△174	△113
投資有価証券売却損益(△は益)	△202	△2
固定資産売却損益(△は益)	△721	0
固定資産除却損	70	85
投資有価証券評価損益(△は益)	673	549
課徴金	128	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,248	△2,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	722	△40
仕入債務の増減額(△は減少)	403	400
その他	83	582
小計	390	△799
利息及び配当金の受取額	234	184
利息の支払額	△171	△188
法人税等の支払額	△322	△234
課徴金の支払額	△128	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2	△1,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,747	△831
定期預金の払戻による収入	2,605	873
有形固定資産の取得による支出	△479	△1,062
有形固定資産の売却による収入	1,280	144
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△157	57
投資有価証券の取得による支出	△1,449	△266
関係会社株式の取得による支出	△424	△40
投資有価証券の売却による収入	466	13
関係会社株式の売却による収入	50	—
投資有価証券の償還による収入	1,397	200
長期貸付けによる支出	△50	△90
長期貸付金の回収による収入	93	89
保険積立金の純増減額 (△は増加)	△127	△136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 2,141
その他	40	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,497	962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△419	874
長期借入れによる収入	3,200	450
長期借入金の返済による支出	△749	△1,820
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
社債の償還による支出	—	△167
自己株式の取得による支出	△240	—
配当金の支払額	△253	△248
少数株主への配当金の支払額	△184	△5
その他	△141	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,211	△1,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,701	△1,233
現金及び現金同等物の期首残高	8,087	10,788
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,788	※1 9,555

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 伊藤喜オールスチール(株) 富士リビング工業(株) (株)上田商事 (株)タイメック 伊藤喜(蘇州)家具有限公司 (株)イトーキテクニカルサービス (株)イトーキマーケットスペース (株)イトーキ工務センター (株)イトーキ大阪工務センター (株)シマソービ (株)イトーキ東光製作所 (株)イトーキ北海道 (2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社の名称 (株)イトーキエスアンドエス (株)エフエム・スタッフ (株)エコ・ブランディング (株)メディカル経営研究センター イトーキマルイ工業(株) ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE., LTD. 伊藤喜商貿(上海)有限公司 三幸ファシリティーズ(株) Itoki(Thailand)Co., LTD. ITOKI DESIGN CORPORATION 上海伊藤喜建築裝飾有限公司 (株)エレムズ 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 伊藤喜オールスチール(株) 富士リビング工業(株) (株)タイメック 伊藤喜(蘇州)家具有限公司 (株)イトーキテクニカルサービス (株)イトーキマーケットスペース (株)イトーキ工務センター (株)イトーキ大阪工務センター (株)シマソービ (株)イトーキ東光製作所 (株)イトーキ北海道 (株)ダルトン (株)ダルトン工芸センター 不二パウダル(株) (株)テクノパウダルトン (株)ダルトンメンテナンス (株)昭和化学機械工作所 上記のうち、(株)ダルトンについては、当連結会計年度に同社の第三者割当増資を引き受けることにより子会社としました。それに伴い、同社及び同社の子会社である(株)ダルトン工芸センター、不二パウダル(株)、(株)テクノパウダルトン、(株)ダルトンメンテナンス、(株)昭和化学機械工作所を連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)上田商事は清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社の名称 (株)イトーキエスアンドエス (株)エフエム・スタッフ (株)エコ・ブランディング (株)メディカル経営研究センター イトーキマルイ工業(株) ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE., LTD. 伊藤喜商貿(上海)有限公司 三幸ファシリティーズ(株) Itoki(Thailand)Co., LTD. ITOKI DESIGN CORPORATION 上海伊藤喜建築裝飾有限公司 (株)エレムズ 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 ㈱ダルトン ㈱ダルトンは、平成22年4月12日に株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 ㈱コーポレイトデザイン研究所は、平成22年11月30日に株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱イトーキエスアンドエス他11社）及び関連会社（㈱イトーキ保険サービス）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 決算日が連結決算日と異なっている持分法適用会社の㈱ダルトンについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち富士リビング工業㈱の決算日は平成22年12月20日、また、㈱イトーキテクニカルサービス、㈱イトーキマーケットスペース、㈱イトーキ工務センター、㈱イトーキ大阪工務センター、㈱シマソービ、㈱イトーキ東光製作所、㈱イトーキ北海道の決算日は平成22年11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。 ただし、富士リビング工業㈱については平成22年12月21日から12月31日まで、㈱イトーキテクニカルサービス、㈱イトーキマーケットスペース、㈱イトーキ工務センター、㈱イトーキ大阪工務センター、㈱シマソービ、㈱イトーキ東光製作所、㈱イトーキ北海道については平成22年12月1日から12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 USA DALTON Corporation 当連結会計年度に㈱ダルトンの第三者割当増資を引き受けることにより子会社としたことから、当連結会計年度より同社を持分法適用の範囲から除外するとともに、同社の持分法適用関連会社であるUSA DALTON Corporationを持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱イトーキエスアンドエス他11社）及び関連会社（㈱イトーキ保険サービス）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 決算日が連結決算日と異なっている持分法適用会社のUSA DALTON Corporationについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち㈱ダルトン、㈱ダルトン工芸センター、不二パウダル㈱、㈱テクノパウダルトン、㈱ダルトンメンテナンス、㈱昭和化学機械工作所の決算日は平成23年9月30日、富士リビング工業㈱の決算日は平成23年12月20日、また、㈱イトーキテクニカルサービス、㈱イトーキマーケットスペース、㈱イトーキ工務センター、㈱イトーキ大阪工務センター、㈱シマソービ、㈱イトーキ東光製作所、㈱イトーキ北海道の決算日は平成23年11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。 ただし、㈱ダルトン、㈱ダルトン工芸センター、不二パウダル㈱、㈱テクノパウダルトン、㈱ダルトンメンテナンス、㈱昭和化学機械工作所については平成23年10月1日から12月31日まで、富士リビング工業㈱については平成23年12月21日から12月31日まで、㈱イトーキテクニカルサービス、㈱イトーキマーケットスペース、㈱イトーキ工務センター、㈱イトーキ大阪工務センター、㈱シマソービ、㈱イトーキ東光製作所、㈱イトーキ北海道については平成23年12月1日から12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 同 左

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるために、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 ④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 ③ リース資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 投資損失引当金 同 左 ③ 賞与引当金 同 左 ④ 役員賞与引当金 同 左

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
⑤ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。 ⑥ 違約金損失引当金 防衛省航空自衛隊が発注したオフィス家具等の事務用品に関して、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴う違約金等の発生に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。 ⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 なお、連結子会社は簡便法を採用しております。 ⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 ⑨ 製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。	⑤ 受注損失引当金 同 左 ⑥ 違約金損失引当金 同 左 ⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。 ⑧ 役員退職慰労引当金 同 左 ⑨ 製品自主回収関連損失引当金 同 左 ⑩ 製品保証引当金 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 a. 為替予約 b. 金利スワップ ヘッジ対象 a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 b. 借入金利息 ③ ヘッジ方針 為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしておりその判定をもって有効性の評価を省略しております。 (5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期が到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (5) のれんの償却方法及び償却期間 同 左 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (企業結合に関する会計基準) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。 (退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純損失が213百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は115百万円であります。 (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の100分の10以下となったため当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の受取保険金は126百万円であります。 2. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました助成金収入は、営業外収益の100分の10を超えたため当連結会計年度から「助成金収入」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の助成金収入は46百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました関係会社株式の取得による支出は、重要性が増したため、当連結会計年度から「関係会社株式の取得による支出」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の関係会社株式の取得による支出は△2百万円であります。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、営業外収益の「保険配当金」及び「助成金収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の保険配当金は58百万円、助成金収入は59百万円であります。 2. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取保険金は、営業外収益の100分の10を超えたため当連結会計年度から「受取保険金」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の受取保険金は126百万円であります。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、特別利益の「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は、特別利益の100分の10以下となったため当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の固定資産売却益は0百万円、投資有価証券売却益は2百万円であります。 4. 前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金戻入益は、特別利益の100分の10を超えたため当連結会計年度から「貸倒引当金戻入益」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の貸倒引当金戻入益は3百万円であります。 5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、特別損失の「固定資産除却損」及び「減損損失」、「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10以下となったため当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の固定資産除却損は85百万円、減損損失は12百万円、投資有価証券評価損は114百万円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)								
※ 1. 非連結子会社等に対するもの	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table><tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>投資有価証券（株式）</td><td>1,806</td></tr></table>	科目	金額 (百万円)	投資有価証券（株式）	1,806	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table><tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>投資有価証券（株式）</td><td>867</td></tr></table>	科目	金額 (百万円)	投資有価証券（株式）	867
科目	金額 (百万円)									
投資有価証券（株式）	1,806									
科目	金額 (百万円)									
投資有価証券（株式）	867									
※ 2. 担保に供している資産	有形固定資産 建物及び構築物 64百万円 土地 118百万円 <u>計 183百万円</u> 上記物件について、短期借入金80百万円、1年内返済予定の長期借入金6百万円の担保に供しております。	定期預金 853百万円 有形固定資産 建物及び構築物 618百万円 土地 2,556百万円 <u>計 4,028百万円</u> 上記物件について、短期借入金928百万円、1年内返済予定の長期借入金294百万円、長期借入金541百万円の担保に供しております。								
3. 受取手形割引高	—	1,341百万円								
4. 偶発債務	次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 伊藤喜商貿（上海）有限公司 30百万円(2百万円) Itoki(Thailand)Co., LTD. 54百万円(20百万タイバーツ)	次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 伊藤喜商貿（上海）有限公司 69百万円(5百万円) Itoki(Thailand)Co., LTD. 49百万円(20百万タイバーツ)								
5. 貸出コミットメント契約	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 2,900百万円 の総額 借入実行残高 ー百万円 <u>差引額 2,900百万円</u>	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 2,900百万円 の総額 借入実行残高 1,000百万円 <u>差引額 1,900百万円</u>								
※ 6. 連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 448百万円 支払手形 7百万円	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 155百万円 支払手形 10百万円								

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
※1. 売上原価	① 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 73百万円 ② 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 62百万円	① 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 79百万円 ② 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 88百万円												
※2. 販売費及び一般管理費	主要な費用は次のとおりであります。 従業員給与手当 10,256百万円 賞与引当金繰入額 392百万円 退職給付費用 878百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 役員賞与引当金繰入額 23百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円	主要な費用は次のとおりであります。 従業員給与手当 11,551百万円 賞与引当金繰入額 114百万円 退職給付費用 1,003百万円 役員退職慰労引当金繰入額 29百万円 役員賞与引当金繰入額 17百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円												
※3. 固定資産売却益	機械装置及び運搬具 0百万円 土地 723百万円 計 723百万円													
※4. 固定資産除却損	建物及び構築物 24百万円 機械装置及び運搬具 22百万円 その他（有形固定資産） 15百万円 その他 0百万円 上記に係わる撤去費用等 7百万円 計 70百万円													
※5. 減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府守口市</td><td>遊休資産</td><td>機械装置及び運搬具、その他（有形固定資産）</td></tr> <tr> <td>滋賀県近江八幡市</td><td>遊休資産</td><td>建設仮勘定</td></tr> <tr> <td>石川県金沢市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具29百万円、土地15百万円、建設仮勘定4百万円及びその他（有形固定資産）1百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。	場 所	用途	種類	大阪府守口市	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他（有形固定資産）	滋賀県近江八幡市	遊休資産	建設仮勘定	石川県金沢市	遊休資産	土地	
場 所	用途	種類												
大阪府守口市	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他（有形固定資産）												
滋賀県近江八幡市	遊休資産	建設仮勘定												
石川県金沢市	遊休資産	土地												
※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,318百万円	1,411百万円												
※7. 災害による損失		平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、主として被災した物流センター等でのたな卸資産の廃棄損であります。												
※8. 特別退職金		希望退職者募集の結果に伴う割増退職金及び再就職支援費用等であります。												

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株式に係る包括利益 375百万円 少数株主に係る包括利益 53百万円 計 429百万円 ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 223百万円 為替換算調整勘定 △31百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 △1百万円 計 189百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,143,948	—	—	52,143,948
合計	52,143,948	—	—	52,143,948
自己株式				
普通株式	1,437,014	1,002,260	279	2,438,995
合計	1,437,014	1,002,260	279	2,438,995

(注) 1. 自己株式数の増加 1,002,260株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取請求による増加2,260株であります。

2. 自己株式数の減少 279株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	253	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	5	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,143,948	—	—	52,143,948
合計	52,143,948	—	—	52,143,948
自己株式				
普通株式	2,438,995	2,240	894	2,440,341
合計	2,438,995	2,240	894	2,440,341

(注) 1. 自己株式数の増加 2,240株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少 894株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	248	5	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																														
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>10,940百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>174百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,114百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△151百万円</td></tr> <tr> <td>満期期間が3か月を超える有価証券</td><td>△174百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>10,788百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,940百万円	有価証券勘定	174百万円	計	11,114百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△151百万円	満期期間が3か月を超える有価証券	△174百万円	現金及び現金同等物	10,788百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>10,741百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>672百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,414百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△1,186百万円</td></tr> <tr> <td>満期期間が3か月を超える有価証券</td><td>△672百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>9,555百万円</td></tr> </table> ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たに㈱ダルトン及び同社の子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに㈱ダルトン株式の取得価額と㈱ダルトンの株式取得による収入との関係は次のとおりです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>9,413百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>4,105百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△7,939百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△3,259百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△1,149百万円</td></tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td><td>△97百万円</td></tr> <tr> <td>段階取得に係る差損</td><td>126百万円</td></tr> <tr> <td>支配獲得時までの取得価額</td><td>△663百万円</td></tr> <tr> <td>株式の追加取得価額</td><td>535百万円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>△2,677百万円</td></tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td><td>2,141百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,741百万円	有価証券勘定	672百万円	計	11,414百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,186百万円	満期期間が3か月を超える有価証券	△672百万円	現金及び現金同等物	9,555百万円	流動資産	9,413百万円	固定資産	4,105百万円	流動負債	△7,939百万円	固定負債	△3,259百万円	少数株主持分	△1,149百万円	負ののれん発生益	△97百万円	段階取得に係る差損	126百万円	支配獲得時までの取得価額	△663百万円	株式の追加取得価額	535百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,677百万円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,141百万円
現金及び預金勘定	10,940百万円																																														
有価証券勘定	174百万円																																														
計	11,114百万円																																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△151百万円																																														
満期期間が3か月を超える有価証券	△174百万円																																														
現金及び現金同等物	10,788百万円																																														
現金及び預金勘定	10,741百万円																																														
有価証券勘定	672百万円																																														
計	11,414百万円																																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,186百万円																																														
満期期間が3か月を超える有価証券	△672百万円																																														
現金及び現金同等物	9,555百万円																																														
流動資産	9,413百万円																																														
固定資産	4,105百万円																																														
流動負債	△7,939百万円																																														
固定負債	△3,259百万円																																														
少数株主持分	△1,149百万円																																														
負ののれん発生益	△97百万円																																														
段階取得に係る差損	126百万円																																														
支配獲得時までの取得価額	△663百万円																																														
株式の追加取得価額	535百万円																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,677百万円																																														
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,141百万円																																														

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	オフィス関連事業 (百万円)	設備機器関連事業 (百万円)	家庭用関連事業 (百万円)	保守サービス関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,153	32,850	3,205	1,043	83,253	—	83,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	12	—	7	29	(29)	—
計	46,163	32,863	3,205	1,051	83,283	(29)	83,253
営業費用	45,404	34,167	3,215	978	83,766	(29)	83,736
営業利益又は営業損失(△)	758	△1,303	△10	72	△482	(0)	△482
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	29,428	19,732	1,486	609	51,257	26,294	77,551
減価償却費	1,596	924	9	2	2,533	426	2,959
資本的支出	678	110	8	5	802	469	1,271

(注) 1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて4つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主な商品及び製品

- ① オフィス関連事業……………事務用デスク及びチェア、収納家具、カウンター、パネル、金庫、オフィス営繕、組立・施工等の物流サービス等
- ② 設備機器関連事業……………建築間仕切、物流設備機器、商業設備機器、研究設備機器等
- ③ 家庭用関連事業……………学習デスク及びチェア、書斎机、書棚、福祉・介護用品、その他小物家具等
- ④ 保守サービス関連事業……………什器の修理、メンテナンス等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィス関連事業」及び「設備機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工等のサービスを行っております。「設備機器関連事業」は、建築間仕切、物流設備機器、研究設備機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,153	32,850	79,004	4,249	83,253	—	83,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	12	22	7	29	△29	—
計	46,163	32,863	79,026	4,256	83,283	△29	83,253
セグメント利益又は損失(△)	758	△1,303	△545	62	△482	△0	△482
セグメント資産	29,428	19,732	49,161	2,096	51,257	26,294	77,551
その他の項目							
減価償却費	1,596	924	2,520	12	2,533	426	2,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	678	110	788	14	802	469	1,271

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

3. セグメント資産の調整額26,294百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものとは親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,447	40,774	88,221	3,866	92,087	—	92,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	18	29	7	36	△36	—
計	47,457	40,793	88,251	3,873	92,124	△36	92,087
セグメント利益又は損失(△)	1,632	△671	960	△119	841	—	841
セグメント資産	30,353	33,203	63,556	1,850	65,407	21,814	87,222
その他の項目							
減価償却費	1,244	890	2,134	11	2,146	438	2,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	949	292	1,241	2	1,243	208	1,452

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
3. 設備機器関連事業における有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、株式会社ダルトンの子会社にしたことによる影響額70百万円が含まれております。
4. セグメント資産の調整額21,814百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものとは親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

「設備機器関連事業」において、株式会社ダルトン及び同社の子会社を新たに連結子会社としました。これによる負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において97百万円です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役 役会長山田匡 通の配偶者	(被所有) 直接 0.5	土地・家屋 の賃貸	土地・家屋 の賃貸(注2)	18	投資その他の 資産その他 (敷金)	11
	伊藤裕子	—	—	当社代表取締役 役会長山田匡 通の義母	(被所有) 直接 1.8	家屋の賃貸	家屋の賃貸 (注2)	26	投資その他の 資産その他 (敷金)	22
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役 役会長山田匡 通の義妹	(被所有) 直接 1.0	土地・家屋 の賃貸	土地・家屋 の賃貸(注2)	18	投資その他の 資産その他 (敷金)	11

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役 役会長山田匡 通の配偶者	(被所有) 直接 0.5	土地・家屋 の賃貸	土地・家屋 の賃貸(注2)	18	投資その他の 資産その他 (敷金)	11
	伊藤裕子	—	—	当社代表取締役 役会長山田匡 通の義母	(被所有) 直接 1.8	家屋の賃貸	家屋の賃貸 (注2)	26	投資その他の 資産その他 (敷金)	22
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役 役会長山田匡 通の義妹	(被所有) 直接 1.0	土地・家屋 の賃貸	土地・家屋 の賃貸(注2)	18	投資その他の 資産その他 (敷金)	11

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)						
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。 また、一部の連結子会社は、東京薬業厚生年金基金（複数事業主制度による総合設立型）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数の事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在） <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>408,248百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td><td>454,863百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△46,614百万円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める一部子会社の掛金拠出割合 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) 0.4% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高43,398百万円及び前年度からの繰越不足金残高3,215百万円を合計した額であります。 本年度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を7年10ヶ月とする（平成23年3月末時点）元利均等方式であります。 なお、上記(2)の割合は、一部子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。	年金資産の額	408,248百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	454,863百万円	差引額	△46,614百万円
年金資産の額	408,248百万円						
年金財政計算上の 給付債務の額	454,863百万円						
差引額	△46,614百万円						

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△17,010	△17,893
(2) 年金資産 (百万円)	10,865	10,126
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△6,145	△7,766
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,121	2,568
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△866	△705
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△4,890	△5,903
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (百万円)	△4,890	△5,903

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,031	1,168
(1) 勤務費用 (百万円)	662	728
(2) 利息費用 (百万円)	333	341
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	219	213
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△161	△161
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	417	431
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金 (百万円)	—	41

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度において割増退職金1,352百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	1.5～2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	0.0, 2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	707.70	662.72
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	3.70 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	△32.63 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産額合計(百万円)	36,017	34,963
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	840	2,024
(うち少数株主持分)	(840)	(2,024)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,176	32,939
普通株式の期末発行済株式数(株)	49,704,953	49,703,607

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	186	△1,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	186	△1,621
期中平均株式数(株)	50,372,814	49,704,113

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 株式会社ダルトンの株式取得について 当社は、平成23年2月17日開催の取締役会において、株式会社ダルトンの第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。なお、当社は同社を連結子会社とする予定です。 (1) 株式取得の理由 当社と同社は、両社の研究施設機器事業において協力関係を構築することにより、業績拡大・企業価値の向上を図る目的で、平成22年3月11日に資本・業務提携契約を締結し、両社で、当該事業の事業強化や提携シナジーについて検討を重ねてまいりました。 その結果、業績責任を共有する連結グループ会社として共同して営業展開することにより、営業効率を高めるとともに、両社ノウハウや技術力を更に融合させた差別化製品の開発や、徹底した原価低減を図り、市場での競争優位を獲得することが必要不可欠であるとの結論に達し、今回の株式取得となりました。 (2) 株式会社ダルトンの概要 ①商号 株式会社ダルトン ②代表者 代表取締役社長 矢澤 英人 ③所在地 東京都新宿区市谷左内町9番地 ④設立年月日 昭和23年7月3日 ⑤主な事業の内容 科学研究施設・粉体機械等の製造販売 ⑥資本金 1,122百万円 ⑦決算日 9月30日 (3) 株式取得の概要 ①第三者割当増資払込期日 平成23年4月18日 (予定) ②引受株式数 3,600,000株 (増資後の発行済株式総数に対する所有割合 51.78%) ③引受総額 529百万円 2. 平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、東北及び関東地区で保管していた棚卸資産の一部が損壊するなどの被害が発生しております。これにより、翌連結会計年度において、損壊した棚卸資産の廃棄損やその他の費用等が発生しますが、その損害額及び業績に与える影響等につきましては現時点では未確定であります。	

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、賃貸等不動産、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,992	5,561
受取手形	※1, 4 6,297	※1, 4 6,037
売掛金	※1 12,616	※1 15,876
有価証券	100	497
商品及び製品	2,322	1,955
仕掛品	899	882
原材料及び貯蔵品	728	783
前渡金	1	2
前払費用	226	262
関係会社短期貸付金	1,552	1,288
未収入金	161	178
その他	305	155
貸倒引当金	△1,006	△842
流動資産合計	32,198	32,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,436	32,589
減価償却累計額	△20,103	△20,928
建物（純額）	12,332	11,660
構築物	1,399	1,398
減価償却累計額	△1,083	△1,131
構築物（純額）	315	266
機械及び装置	11,122	11,175
減価償却累計額	△7,643	△8,328
機械及び装置（純額）	3,478	2,846
車両運搬具	141	116
減価償却累計額	△134	△108
車両運搬具（純額）	6	7
工具、器具及び備品	8,160	7,812
減価償却累計額	△7,743	△7,459
工具、器具及び備品（純額）	416	352
土地	6,816	6,799
リース資産	243	327
減価償却累計額	△53	△117
リース資産（純額）	190	209
建設仮勘定	129	364
有形固定資産合計	23,686	22,507
無形固定資産		
特許権	4	3
借地権	3	3
商標権	14	13
ソフトウェア	178	132
電話加入権	82	82
リース資産	399	404
その他	7	5
無形固定資産合計	690	644

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,086	4,118
関係会社株式	4,186	4,328
出資金	56	55
長期貸付金	38	33
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,354	1,360
破産更生債権等	377	308
長期前払費用	92	99
保険積立金	2,375	2,399
敷金	1,234	1,118
長期預金	1,400	1,400
その他	711	665
貸倒引当金	△1,610	△1,556
投資損失引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	14,904	13,931
固定資産合計	39,282	37,083
資産合計	71,480	69,723
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 4,822	※1 4,251
買掛金	※1 9,447	※1 10,699
短期借入金	6,145	7,695
1年内返済予定の長期借入金	1,472	1,536
リース債務	161	225
未払金	445	519
未払費用	1,753	2,083
未払法人税等	—	75
未払消費税等	368	112
前受金	84	256
預り金	80	136
前受収益	31	31
設備関係支払手形	199	137
賞与引当金	444	90
受注損失引当金	62	85
違約金損失引当金	127	127
その他	10	2
流動負債合計	25,657	28,065
固定負債		
長期借入金	4,064	2,728
リース債務	457	418
繰延税金負債	734	542
退職給付引当金	4,534	4,147
製品自主回収関連損失引当金	286	266
長期預り保証金	2,752	2,751
資産除去債務	—	110
その他	—	0
固定負債合計	12,830	10,964
負債合計	38,487	39,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金	10,816	10,816
その他資本剰余金	2,203	2,203
資本剰余金合計	13,019	13,019
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,398	1,489
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	858	△1,182
利益剰余金合計	15,617	13,667
自己株式	△1,177	△1,177
株主資本合計	32,737	30,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	△94
評価・換算差額等合計	255	△94
純資産合計	32,992	30,692
負債純資産合計	71,480	69,723

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	※2 75,686	※2 77,442
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,221	2,322
当期製品製造原価	※10 21,486	※10 21,224
当期商品仕入高	32,262	32,184
他勘定受入高	※3 140	※3 265
合計	56,111	55,995
他勘定振替高	※4 9	※4 436
商品及び製品期末たな卸高	※5 2,322	※5 1,955
売上原価合計	※6 53,779	※6 53,603
売上総利益	21,906	23,838
販売費及び一般管理費	※7,10 22,892	※7,10 23,532
営業利益又は営業損失(△)	△985	306
営業外収益		
受取利息	84	78
受取配当金	※1 1,030	175
受取賃貸料	324	320
保険配当金	167	—
受取保険金	55	—
その他	370	282
営業外収益合計	2,033	856
営業外費用		
支払利息	167	145
減価償却費	111	104
賃貸費用	47	49
その他	38	47
営業外費用合計	365	347
経常利益	682	815
特別利益		
固定資産売却益	※8 723	—
投資有価証券売却益	223	—
製品自主回収関連損失引当金戻入額	143	9
リコール損失引当金戻入額	12	—
貸倒引当金戻入額	28	17
関係会社貸倒引当金戻入額	40	13
その他	—	6
特別利益合計	1,172	46
特別損失		
固定資産除却損	※9 59	—
投資有価証券評価損	662	—
関係会社株式評価損	10	434
課徴金	128	—
災害による損失	—	※11 301
特別退職金	—	※12 1,444
違約金損失引当金繰入額	127	—
その他	79	382
特別損失合計	1,068	2,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	786	△1,701
法人税、住民税及び事業税	68	67
法人税等調整額	△11	△67
法人税等合計	56	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	729	△1,701

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,277	5,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,816	10,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,816	10,816
その他資本剰余金		
前期末残高	2,203	2,203
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,203	2,203
資本剰余金合計		
前期末残高	13,019	13,019
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,019	13,019
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	881	881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,398	1,398
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	91
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	91
当期末残高	1,398	1,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	12,230	12,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,230	12,230
繰越利益剰余金		
前期末残高	381	858
当期変動額		
剰余金の配当	△253	△248
当期純利益又は当期純損失 (△)	729	△1,701
固定資産圧縮積立金の積立	—	△91
固定資産圧縮積立金の取崩	0	—
当期変動額合計	477	△2,040
当期末残高	858	△1,182
利益剰余金合計		
前期末残高	15,141	15,617
当期変動額		
剰余金の配当	△253	△248
当期純利益又は当期純損失 (△)	729	△1,701
当期変動額合計	476	△1,949
当期末残高	15,617	13,667
自己株式		
前期末残高	△937	△1,177
当期変動額		
自己株式の取得	△240	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△240	0
当期末残高	△1,177	△1,177
株主資本合計		
前期末残高	32,501	32,737
当期変動額		
剰余金の配当	△253	△248
当期純利益又は当期純損失 (△)	729	△1,701
自己株式の取得	△240	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	235	△1,949
当期末残高	32,737	30,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	221	△350
当期変動額合計	221	△350
当期末残高	255	△94

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	△350
当期変動額合計	221	△350
当期末残高	255	△94
純資産合計		
前期末残高	32,535	32,992
当期変動額		
剰余金の配当	△253	△248
当期純利益又は当期純損失（△）	729	△1,701
自己株式の取得	△240	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	△350
当期変動額合計	457	△2,299
当期末残高	32,992	30,692

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～17年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（有効期間3年）に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5. 引当金の計上基準	③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるために、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 ④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与を支給する予定が無い場合、当事業年度において役員賞与引当金は計上していません。 ⑤ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。	③ リース資産 同 左 ① 貸倒引当金 同 左 ② 投資損失引当金 同 左 ③ 賞与引当金 同 左 ④ 役員賞与引当金 同 左 ⑤ 受注損失引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	⑥ 違約金損失引当金 防衛省航空自衛隊が発注したオフィス家具等の事務用品に関して、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴う違約金等の発生に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。 ⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 ⑧ 製品自主回収関連損失引当金 過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 a. 為替予約 b. 金利スワップ ヘッジ対象 a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 b. 借入金利息	⑥ 違約金損失引当金 同 左 ⑦ 退職給付引当金 同 左 ⑧ 製品自主回収関連損失引当金 同 左 ① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	③ ヘッジ方針 為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左 消費税等の会計処理方法 同 左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ11百万円減少し、税引前当期純損失が199百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は110百万円であります。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました、営業外収益の「保険配当金」及び「受取保険金」は、営業外収益の100分の10以下であるため当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の保険配当金は57百万円、受取保険金は62百万円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました、特別利益の「投資有価証券売却益」は、特別利益の100分の10以下であるため当事業年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の投資有価証券売却益は2百万円であります。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました、特別損失の「固定資産除却損」及び「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10以下であるため当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の固定資産除却損は83百万円、投資有価証券評価損は89百万円であります。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
※1. 関係会社に係る注記	区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 受取手形 499百万円 売掛金 228百万円 支払手形 348百万円 買掛金 1,653百万円	区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 受取手形 337百万円 売掛金 135百万円 支払手形 49百万円 買掛金 1,976百万円
2. 偶発債務	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 伊藤喜(蘇州)家具有限公司 110百万円(9百万円) 伊藤喜商貿(上海)有限公司 30百万円(2百万円) Itoki(Thailand)Co.,LTD. 54百万円(20百万タイバーツ)	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 伊藤喜(蘇州)家具有限公司 171百万円(13百万円) 伊藤喜商貿(上海)有限公司 69百万円(5百万円) Itoki(Thailand)Co.,LTD. 49百万円(20百万タイバーツ)
3. 貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,900百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 2,900百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,900百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 1,900百万円
※4. 期末日満期手形	決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、当決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。 受取手形 445百万円	決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、当決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。 受取手形 155百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 関係会社に係る注記	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 941百万円	関係会社との取引により発生した営業外収益の合計が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は176百万であります。
※2. 売上高	一部の事業所において協力会社から製品と同一品種の商品を仕入れて販売しているため、製品売上高と商品売上高を区分することは困難であります。	同 左
※3. 他勘定受入高	主として仕掛品、原材料の収益性の低下に伴う簿価切り下げ額の製造原価からの振替額並びに、オフィスプランニング料等の収入に対応する原価の販売費及び一般管理費からの振替額であります。	同 左
※4. 他勘定振替高	自家消費高等であり、主として販売費及び一般管理費に振替えております。	同 左
※5. 商品及び製品期末たな卸高	商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の商品及び製品評価損が売上原価に含まれております。	商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の商品及び製品評価損が売上原価に含まれております。
※6. 売上原価	9百万円 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 62百万円	10百万円 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 85百万円
※7. 販売費及び一般管理費	① 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。 販売費 43% 一般管理費 57% ② 主要な費用は次のとおりであります。 運賃 1,669百万円 保管料 1,666百万円 販売促進費 214百万円 従業員給与手当 8,670百万円 賞与引当金繰入額 387百万円 福利厚生費 1,384百万円 退職給付費用 839百万円 減価償却費 687百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円	① 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。 販売費 42% 一般管理費 58% ② 主要な費用は次のとおりであります。 運賃 1,792百万円 保管料 1,716百万円 販売促進費 493百万円 従業員給与手当 8,927百万円 賞与引当金繰入額 78百万円 福利厚生費 1,383百万円 退職給付費用 849百万円 減価償却費 702百万円
※8. 固定資産売却益	車両運搬具 0百万円 土地 723百万円 計 723百万円	—————
※9. 固定資産除却損	建物 17百万円 機械及び装置 19百万円 工具、器具及び備品 14百万円 その他 0百万円 上記に係わる撤去費用等 7百万円 計 59百万円	—————
※10. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,186百万円	1,209百万円
※11. 災害による損失	—————	平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、主として被災した物流センター等でのたな卸資産の廃棄損であります。
※12. 特別退職金	—————	希望退職者募集の結果に伴う割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	1,437,014	1,002,260	279	2,438,995
合計	1,437,014	1,002,260	279	2,438,995

(注) 1. 自己株式数の増加1,002,260株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取請求による増加2,260株であります。

2. 自己株式数の減少279株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	2,438,995	2,240	894	2,440,341
合計	2,438,995	2,240	894	2,440,341

(注) 1. 自己株式数の増加2,240株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少894株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	663.78	617.52
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	14.49 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	△34.23 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産額合計(百万円)	32,992	30,692
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,992	30,692
普通株式の期末発行済株式数(株)	49,704,953	49,703,607

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	729	△1,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	729	△1,701
期中平均株式数(株)	50,372,814	49,704,113

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 株式会社ダルトンの株式取得について 当社は、平成23年2月17日開催の取締役会において、株式会社ダルトンの第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。なお、当社は同社を連結子会社とする予定です。 (1) 株式取得の理由 当社と同社は、両社の研究施設機器事業において協力関係を構築することにより、業績拡大・企業価値の向上を図る目的で、平成22年3月11日に資本・業務提携契約を締結し、両社で、当該事業の事業強化や提携シナジーについて検討を重ねてまいりました。 その結果、業績責任を共有する連結グループ会社として共同して営業展開することにより、営業効率を高めるとともに、両社ノウハウや技術力を更に融合させた差別化製品の開発や、徹底した原価低減を図り、市場での競争優位を獲得することが必要不可欠であるとの結論に達し、今回の株式取得となりました。 (2) 株式会社ダルトンの概要 ①商号 株式会社ダルトン ②代表者 代表取締役社長 矢澤 英人 ③所在地 東京都新宿区市谷左内町9番地 ④設立年月日 昭和23年7月3日 ⑤主な事業の内容 科学研究施設・粉体機械等の製造販売 ⑥資本金 1,122百万円 ⑦決算日 9月30日 (3) 株式取得の概要 ①第三者割当増資払込期日 平成23年4月18日 (予定) ②引受株式数 3,600,000株 (増資後の発行済株式総数に対する所有割合 51.78%) ③引受総額 529百万円 2. 平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、東北及び関東地区で保管していた棚卸資産の一部が損壊するなどの被害が発生しております。これにより、翌事業年度において、損壊した棚卸資産の廃棄損やその他の費用等が発生しますが、その損害額及び業績に与える影響等につきましては現時点では未確定であります。	1. 株式会社ダルトンへの事業譲渡について 当社は平成23年11月28日開催の取締役会において、当社研究施設機器事業を連結子会社である株式会社ダルトンへ譲渡することを決議し、平成24年1月1日に事業譲渡が完了しました。 (1) 事業譲渡の理由 当社と同社は、平成23年2月17日に資本・業務提携契約を締結し、同年4月18日に同社が実施した第三者割当増資を当社が引き受け、同社は当社の連結子会社となりました。 その後、両社の研究施設機器事業の営業・販売体制・顧客基盤の強化、技術力やノウハウの向上を図るための協議を進めた結果、当該事業については株式会社ダルトンへ譲渡することが連結グループにとって最適であるとの判断に至りました。 (2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社ダルトン (3) 譲渡する事業の内容、規模 ①事業の内容 当社研究設備機器事業 実験台、ヒュームフード（局所排気装置）、実験室排気設備等の製造販売及び各種実験室のプランニングや排気制御エンジニアリング等 ②規模 当事業年度の売上高 1,740百万円 (4) 譲渡する資産・負債の額 流動資産 48百万円 固定資産 0百万円 (負債は譲渡対象外) (5) 譲渡の時期 平成24年1月1日 (6) 譲渡価額 398百万円

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

平成24年3月28日退任予定

取締役

野 口 創

取締役

細 田 久 雄 (常勤監査役 就任予定)

③ 新任監査役候補

平成24年3月28日就任予定

監査役 (常勤)

細 田 久 雄

④ 退任予定監査役

平成24年3月28日退任予定

監査役 (常勤)

鈴 木 宏 和

以 上